


新潟県の企業行動に関する意識調査結果

－新型コロナウイルスの影響および
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み状況等－

2021年8月5日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行
新潟支店

調査概要

1. 調査内容

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）発生による事業への影響およびカーボンニュートラルへの取り組み等についての企業行動に関する意識調査

2. 調査の対象企業

原則、資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険業を除く）

3. 調査時期

2021年6月22日を期日として実施

4. 回答状況

回答社数：全国4,294社（回答率45.3%）、うち新潟県本社企業186社（回答率54.2%）

5. 調査結果

DBJウェブサイト「調査研究レポート」<https://www.dbj.jp/investigate/list/?cat=report>に掲載

調査結果要旨

- 先行きの事業へのリスク要因は、約7割の企業が依然として新型コロナ感染動向と回答。
- 約4割の企業が中長期的に需要は減少と回答。
- 感染拡大前の売上水準への回復見通しは、約2割の企業がすでに回復とする一方で、約3割の企業は2023年以降に回復または回復が見通せないと回答。
- 感染拡大により約3割の企業が昨年度の設備投資を見送ったとしており、うち約3割は見送った投資を今年度も実施せずと回答。
- 約5割の企業が新型コロナ感染拡大を契機に事業の見直しが必要としており、見直しを行う場合に想定される取り組みとしては、新たな製品やサービスの提供やサービスのAI・デジタル化を挙げる企業が多い。
- AI・IoT等をすでに活用している企業は1割に満たず、取り組みの課題としては専門的人材の不足とする回答が最多。
- カーボンニュートラルの社会実現に向けて、設備投資や研究開発等の取り組みを拡大と回答する企業は1割に満たず、取り組みの課題としては技術的問題が最も多く、次いでコストの問題を挙げる企業が多い。

1. 先行きの事業への悪影響が大きい主なリスク要因

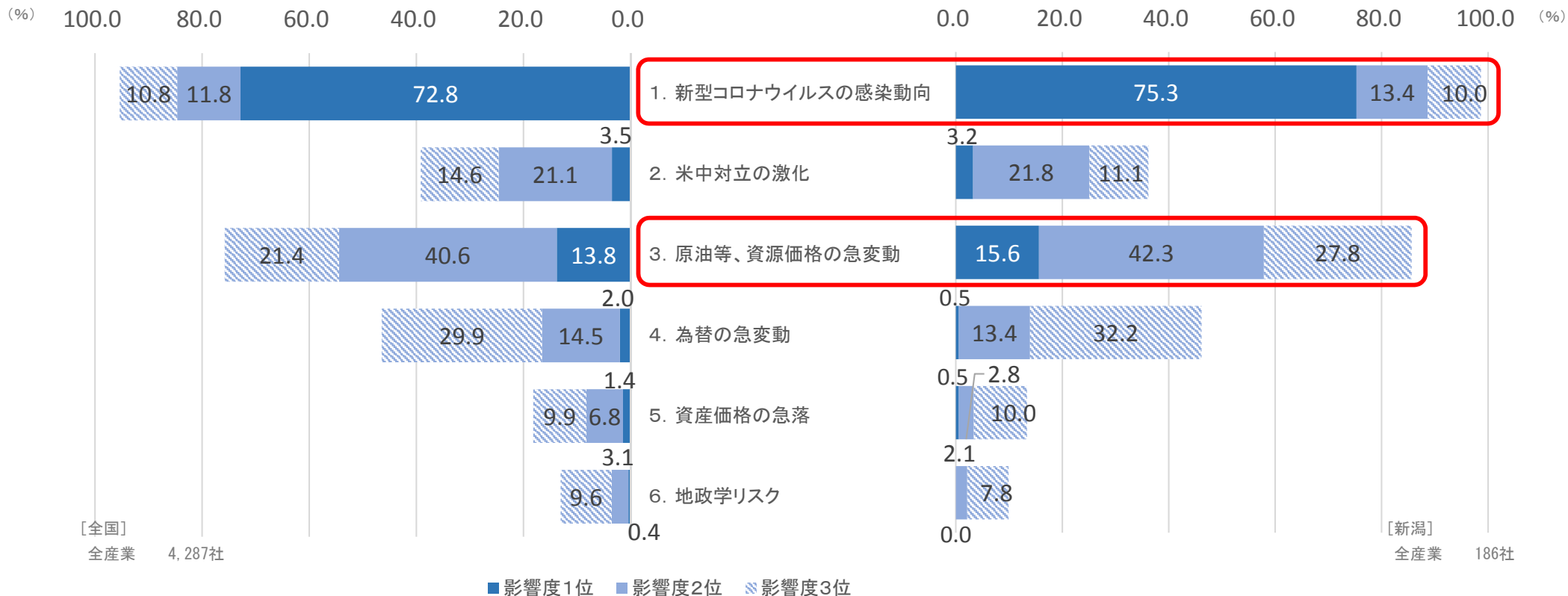
新型コロナの感染動向が事業への多大なるリスクと回答

- 昨年度（図表2参照）に引き続き、全国、新潟県ともに新型コロナの感染動向を事業のリスクとして挙げる声が圧倒的に多いが、影響度1位とする割合は昨年度よりも減少。続く原油等資源価格の急変動をリスクとする回答は昨年度に比べ増加。

図表1 先行きの事業リスク

全国

新潟

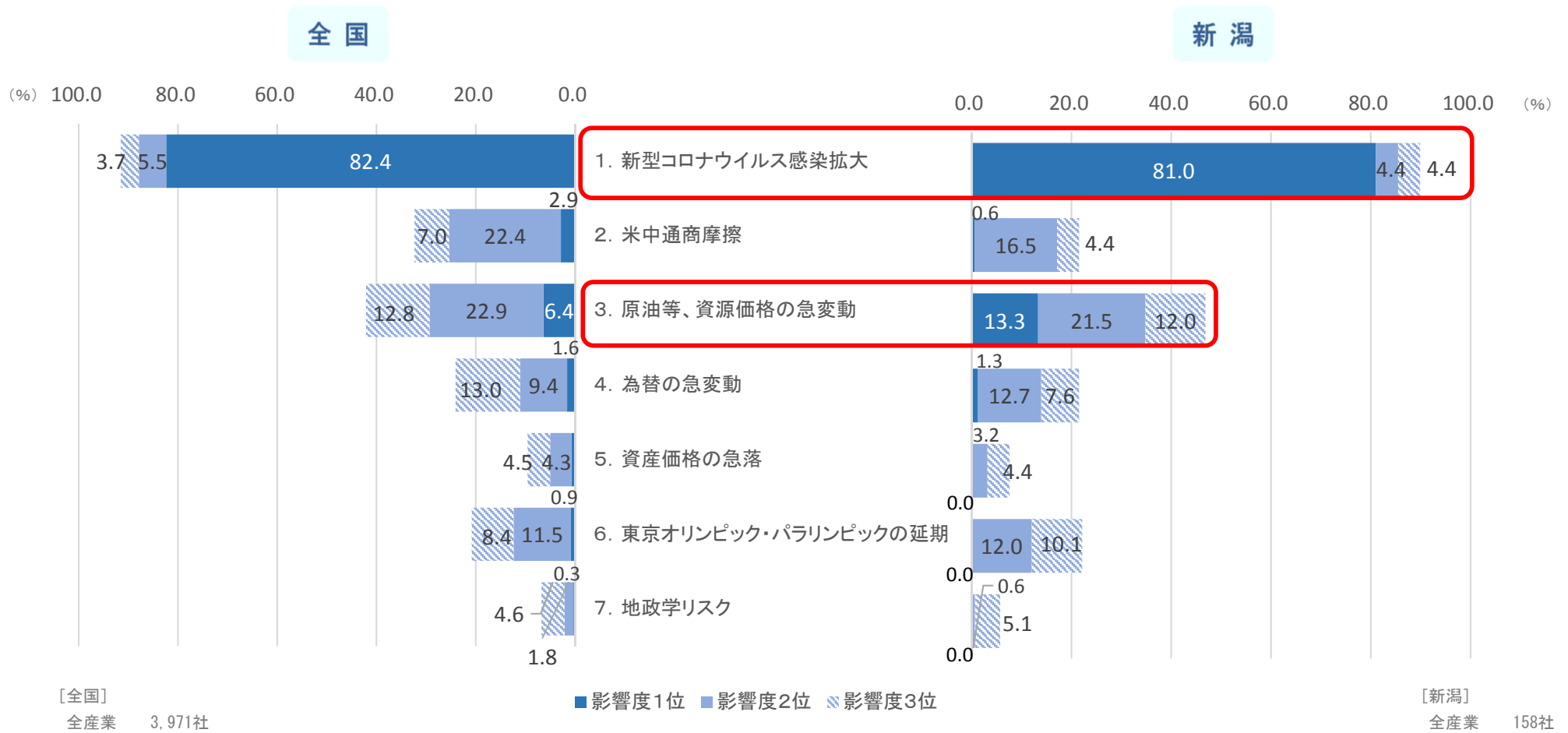


(注) 影響度の大きい順に3つまでの複数回答 (有効回答社数比)

1. 先行きの事業への悪影響が大きい主なリスク要因

【参考】2020年度調査結果

図表2 先行きの事業リスク（2020年度）



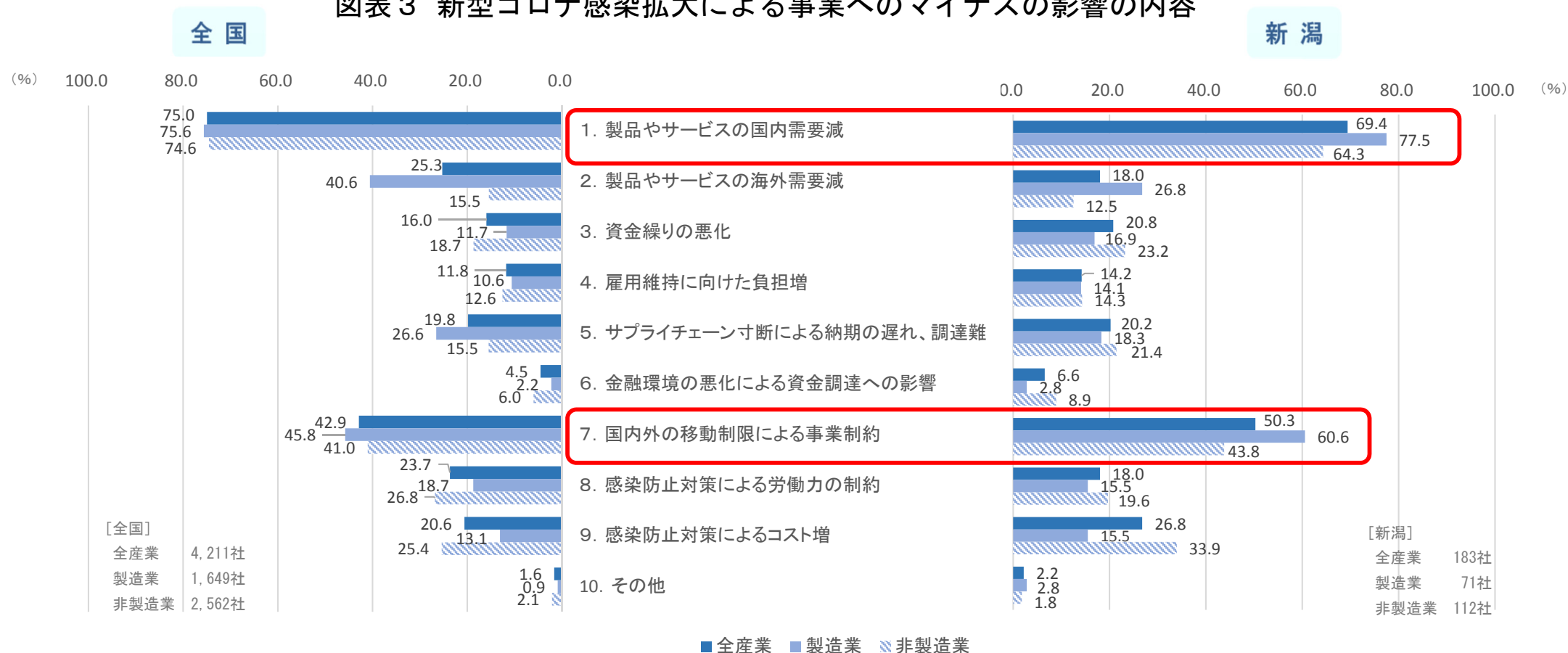
(注) 影響度の大きい順に3つまでの複数回答（有効回答社数比）

2. 新型コロナ感染拡大によるマイナスの影響

マイナスの影響は国内需要減が最多、次いで国内外の移動制限による制約と回答

- 新型コロナ感染拡大によるマイナスの影響について、約7割の企業が国内需要の減少を挙げており、次いで約5割の企業で国内外の移動制限が事業の制約になったと回答。
- 新潟県においては、とりわけ製造業で国内需要の減少および国内外の異動制限が事業の制約になったとする割合が高い。

図表3 新型コロナ感染拡大による事業へのマイナスの影響の内容



(注) 3つまでの複数回答 (有効回答社数比)

3. 新型コロナウイルス感染拡大を受けた中長期的な需要見通し

新型コロナウイルス感染拡大を受けて約4割が中長期的に需要は減少と回答

- 新潟県は全国に比べ、全産業において先行きの需要は減少とする割合が高い。
- 新潟県において、需要は拡大とする企業はスーパー等を中心とした卸売・小売が約3割を占める。一方で、需要は減少とする企業を業種別にみると、サービスが約2割と最多、次いで観光関連や自動車関連の卸売・小売の割合が高い。
- 昨年度に比べ、全体として需要は拡大とする回答の割合が増加し、需要は減少とする回答の割合が減少。

図表4 新型コロナを契機とした製品やサービスの中長期的な需要見通し

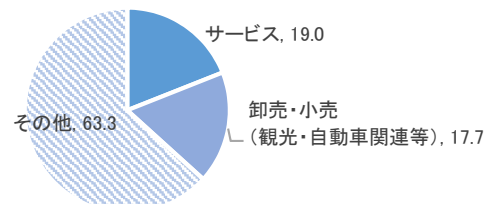
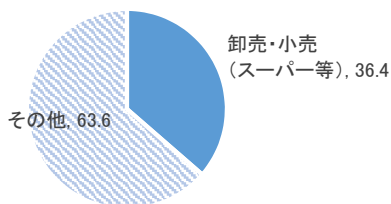


■ 1. 需要は拡大 ■ 2. 需要は減少 ■ 3. 変わらない

※1 業種別割合(需要は拡大)

※2 業種別割合(需要は減少)

[全国]	
<2021年度>	<2020年度>
全産業 4,267社	全産業 3,940社
製造業 1,669社	製造業 1,548社
非製造業 2,598社	非製造業 2,392社



[新潟]			
	<2021年度>	<2020年度>	
全産業	184社	全産業	155社
製造業	72社	製造業	64社
非製造業	112社	非製造業	91社

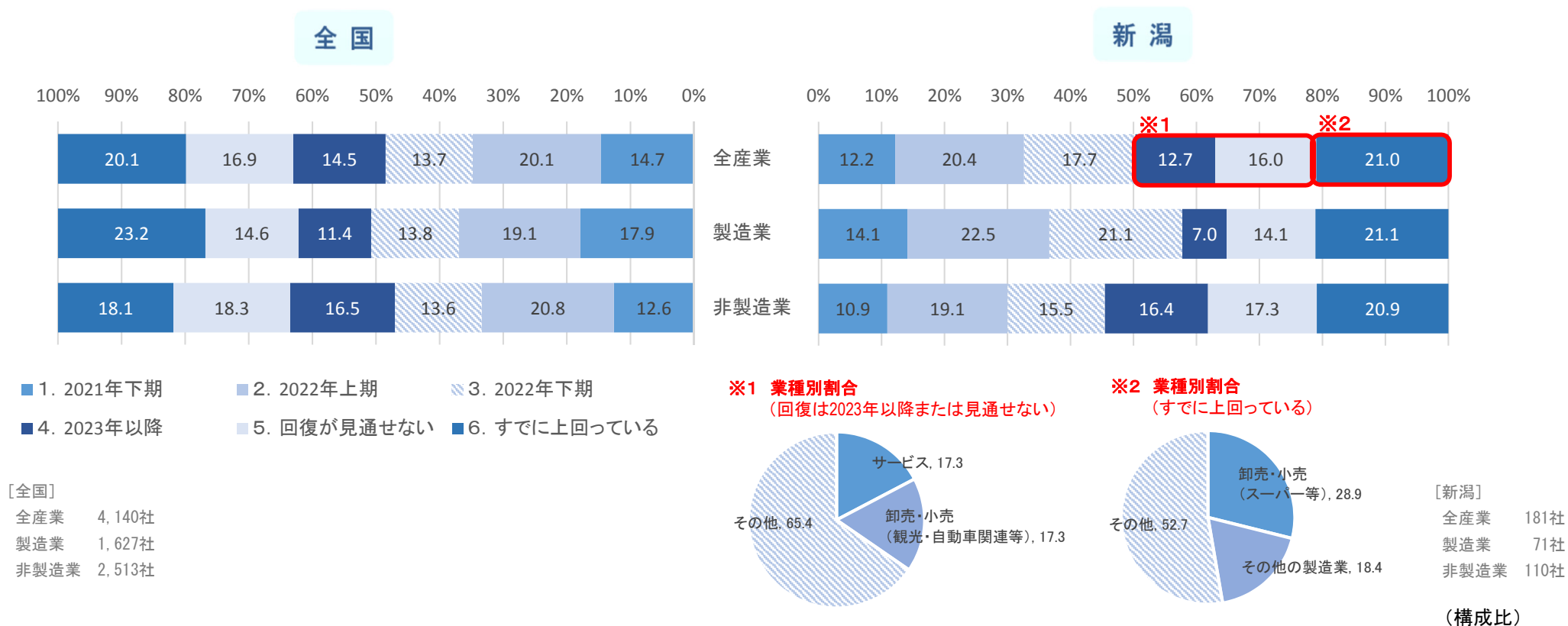
(構成比)

4. 新型コロナ感染拡大前の売上水準への回復見通し

約2割はすでに回復も、約3割は2023年以降に回復または回復が見通せないと回答

- 昨年度（図表6参照）は約3割の企業が回復時期を2021年上期と回答も、感染拡大前の売上水準をすでに上回っていると回答する企業は約2割に留まる。うち業種別では、スーパー等を中心とした卸売・小売が約3割と最多。
- 約5割の企業が2022年までに回復とする一方で、約3割は2023年以降または回復が見通せないと回答。後者を業種別にみると、サービスおよび観光関連や自動車関連の卸売・小売が約2割と最多。

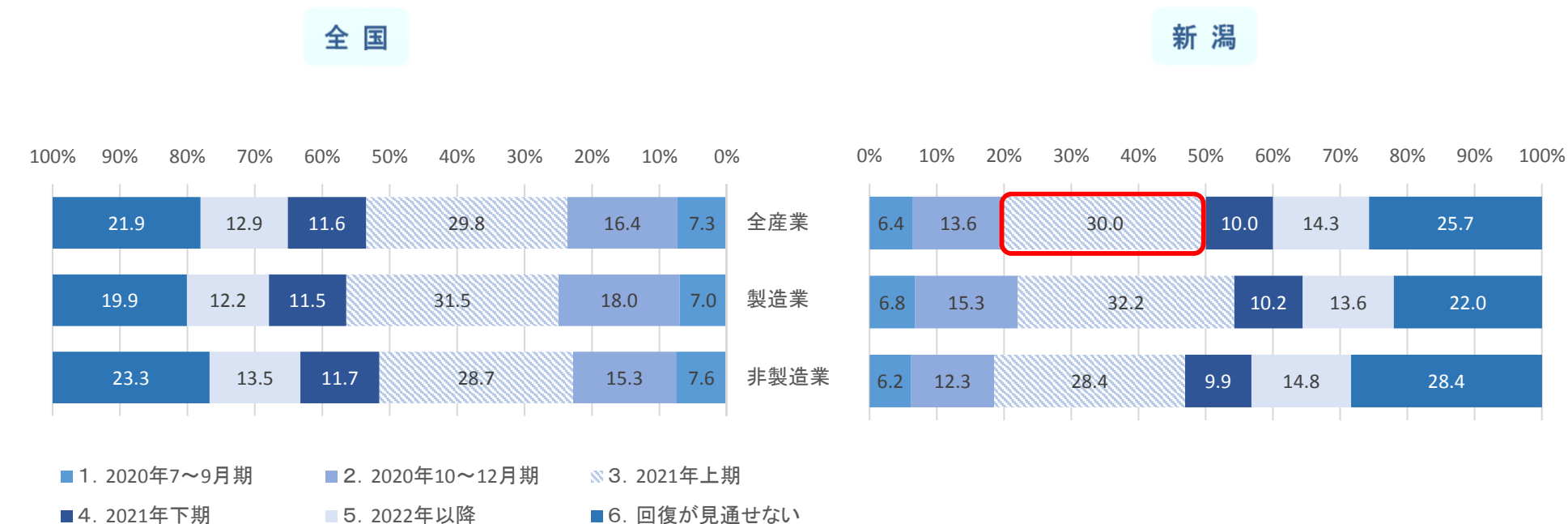
図表5 新型コロナ感染拡大前の売上水準への回復時期



4. 新型コロナウイルス感染拡大前の売上水準への回復見通し

【参考】2020年度調査結果

図表6 新型コロナウイルス感染拡大前の売上水準への回復時期（2020年度）



[全国]
 全産業 3,625社
 製造業 1,456社
 非製造業 2,169社

[新潟]
 全産業 140社
 製造業 59社
 非製造業 81社

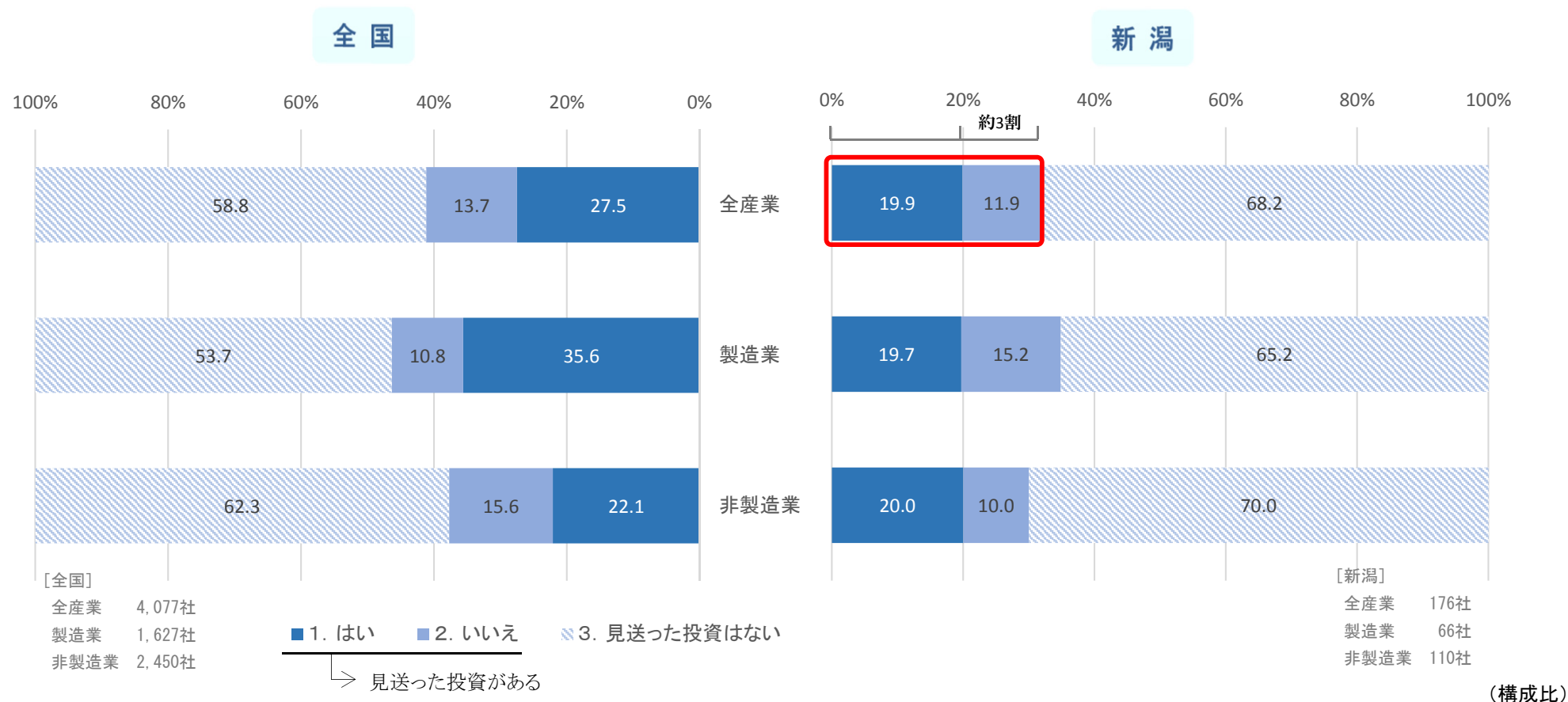
(構成比)

5. 新型コロナウイルス感染拡大の影響により見送った国内設備投資の実施計画

約3割が昨年度の投資を見送ったと回答、うち約3割は見送った投資を今年度も実施せず

- 昨年度に見送った投資があると回答した企業は約3割で、全国に比べ割合が低い。
- 見送った投資があると回答した企業のうち、約3割の企業が見送った投資を今年度も実施しないと回答。
- 新潟県では、見送った投資を今年度も実施しないと回答した企業の割合が、非製造業よりも製造業の割合の方が高い。

図表7 リスクを受けて見送った昨年度の設備投資について今年度にも実施する計画の有無

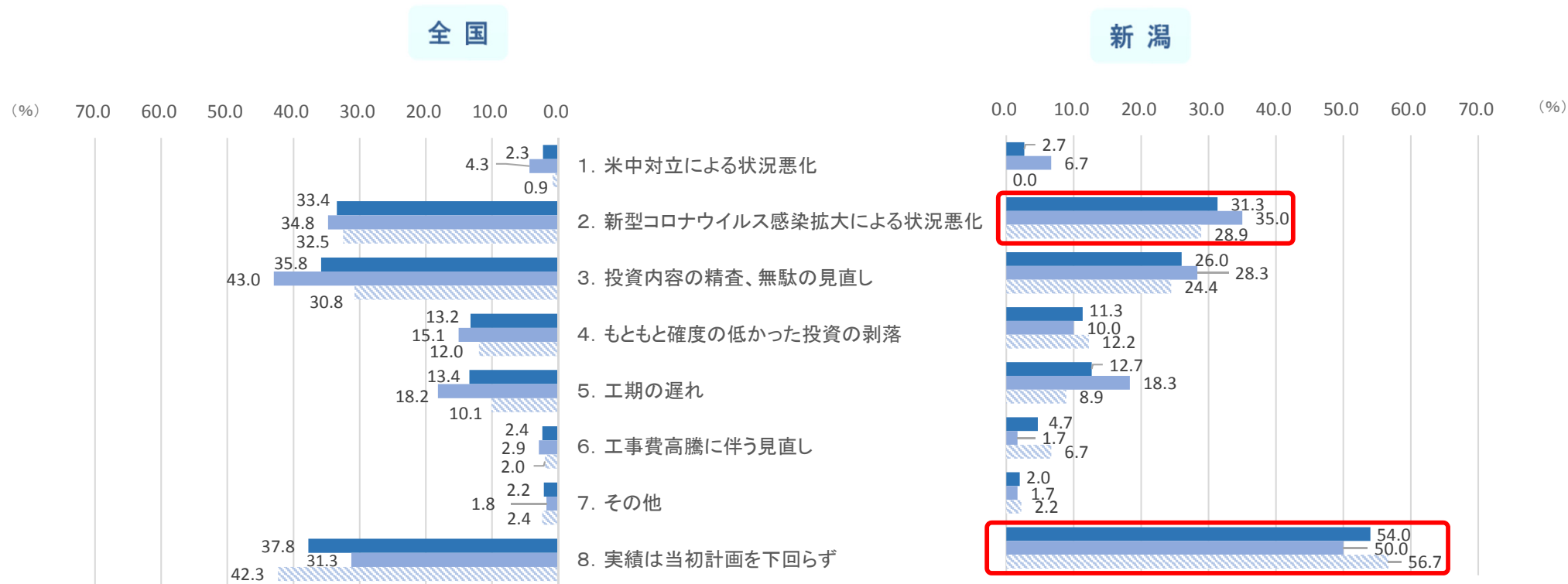


6. 国内設備投資の実績が計画を下回った理由

計画を下回った理由は約3割の企業が新型コロナ感染拡大がと回答

- 投資実績が計画を下回っていないと回答する企業は約5割で、全国に比べ割合が高い。
- 新潟県では、投資実績が計画を下回った理由について新型コロナ感染拡大による状況悪化を挙げる回答が最多。

図表8 国内設備投資の実績が当初計画を下回った場合の理由



[全国]
 全産業 3,570社
 製造業 1,475社
 非製造業 2,095社

■ 全産業 ■ 製造業 ▨ 非製造業

[新潟]
 全産業 150社
 製造業 60社
 非製造業 90社

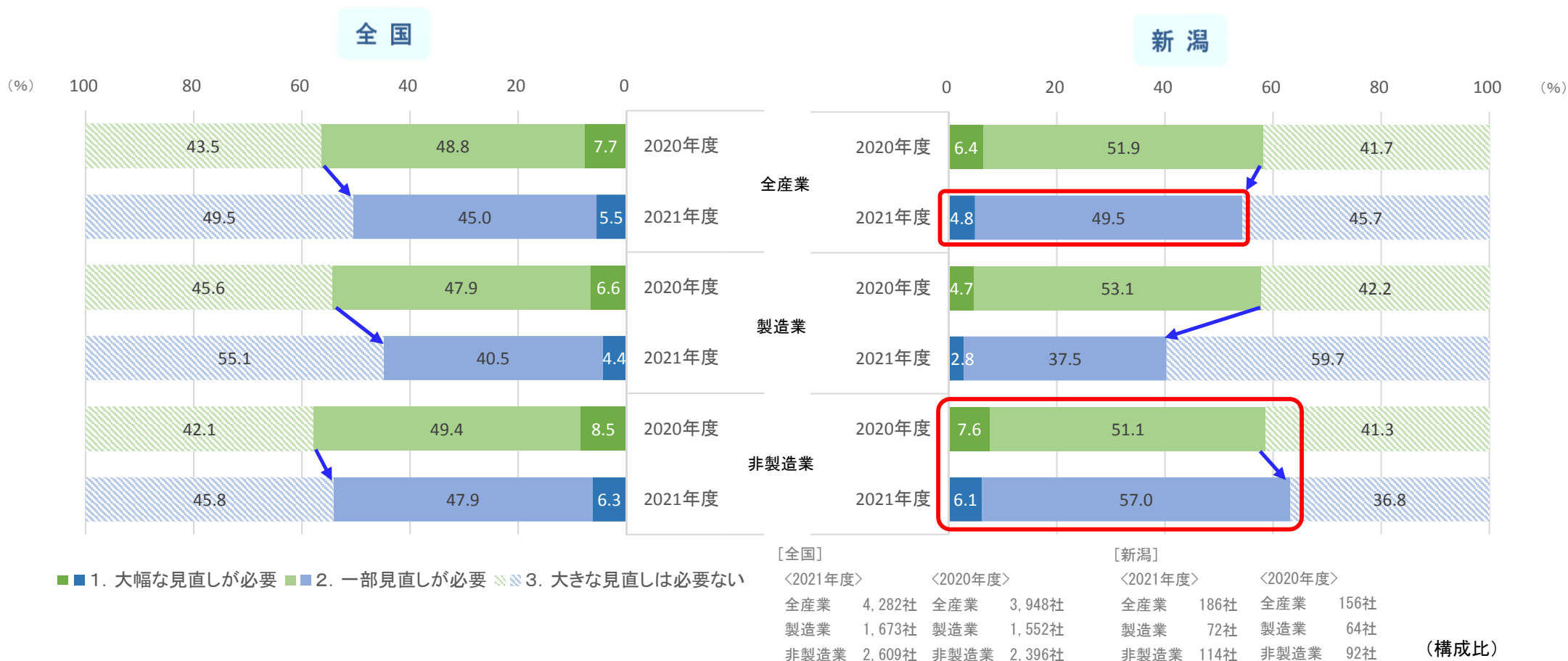
(注) 3つまでの複数回答 (有効回答社数比)

7. 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした事業の見直しの必要性

約5割の企業が新型コロナウイルス感染拡大を契機として事業の見直しが必要と回答

- 新型コロナウイルス感染拡大を契機として、約5割の企業が事業の見直しが必要と回答。
- 新潟県では全産業および製造業では見直しが必要とする回答の割合は昨年度より減少も、非製造業では若干ではあるが昨年度よりも割合が増加。

図表9 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした事業の見直しの必要性

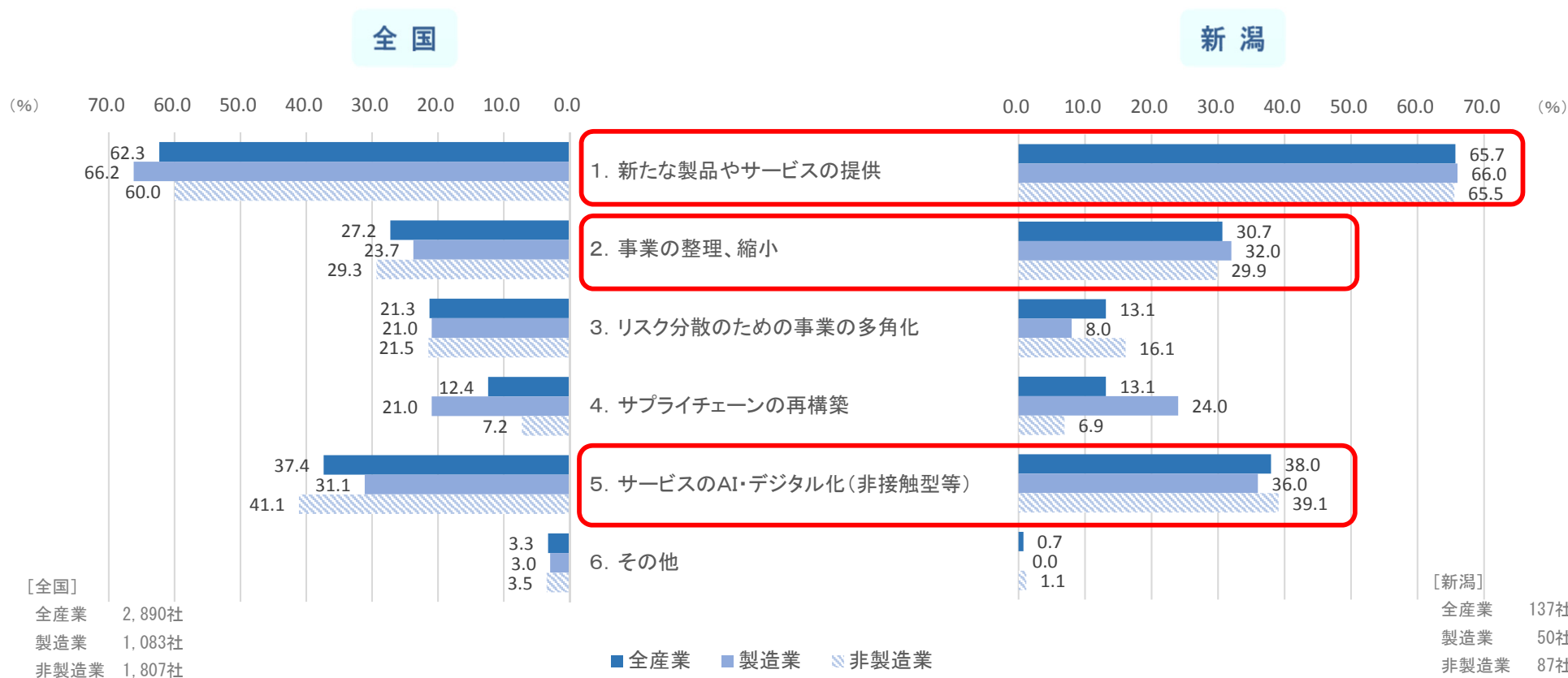


8. 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした事業見直しで想定される取り組み

約6割の企業が新たな製品やサービスの提供と回答

- 新型コロナウイルス感染拡大を契機として見直しを行う場合に想定される取り組みは、約6割の企業が新たな製品やサービスの提供と回答。
- 新潟県では、次いで約4割の企業がサービスのAI・デジタル化とする一方で、約3割の企業は事業の整理、縮小と回答。

図表10 事業の見直しが必要となる場合に想定される取り組み



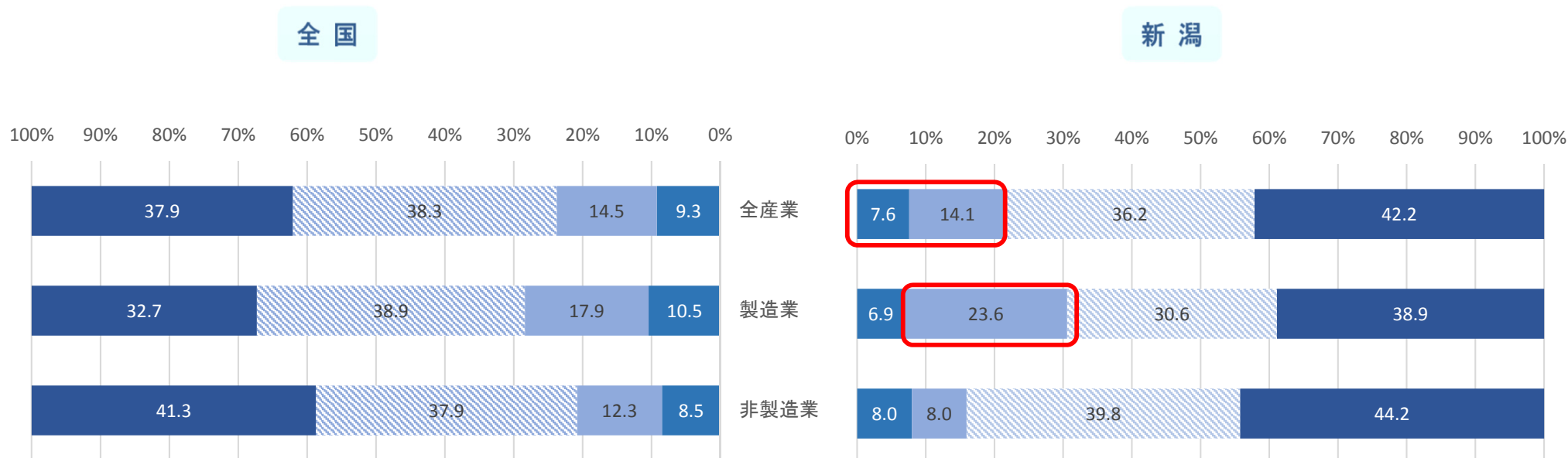
(注) 2つまでの複数回答 (有効回答社数比)

9. AI・IoT等情報技術の活用

活用していると回答する企業は1割に満たず

- AI・IoTを活用していると回答した企業は、全国、新潟県ともに1割に満たず、活用を検討していると回答した企業も割合が低い。
- 新潟県の製造業では、活用を検討していると回答する企業は約2割と全国に比べ割合が高い。

図表11 IoTやビッグデータの解析等を含むAI（人口知能）の活用



[全国]
 全産業 4,219社
 製造業 1,655社
 非製造業 2,564社

- 1. 活用している
- 2. 活用を検討している
- 3. 活用予定はないが、社内的な関心が高まっている
- 4. 活用予定はなく、関心も高まっていない

[新潟]
 全産業 185社
 製造業 72社
 非製造業 113社

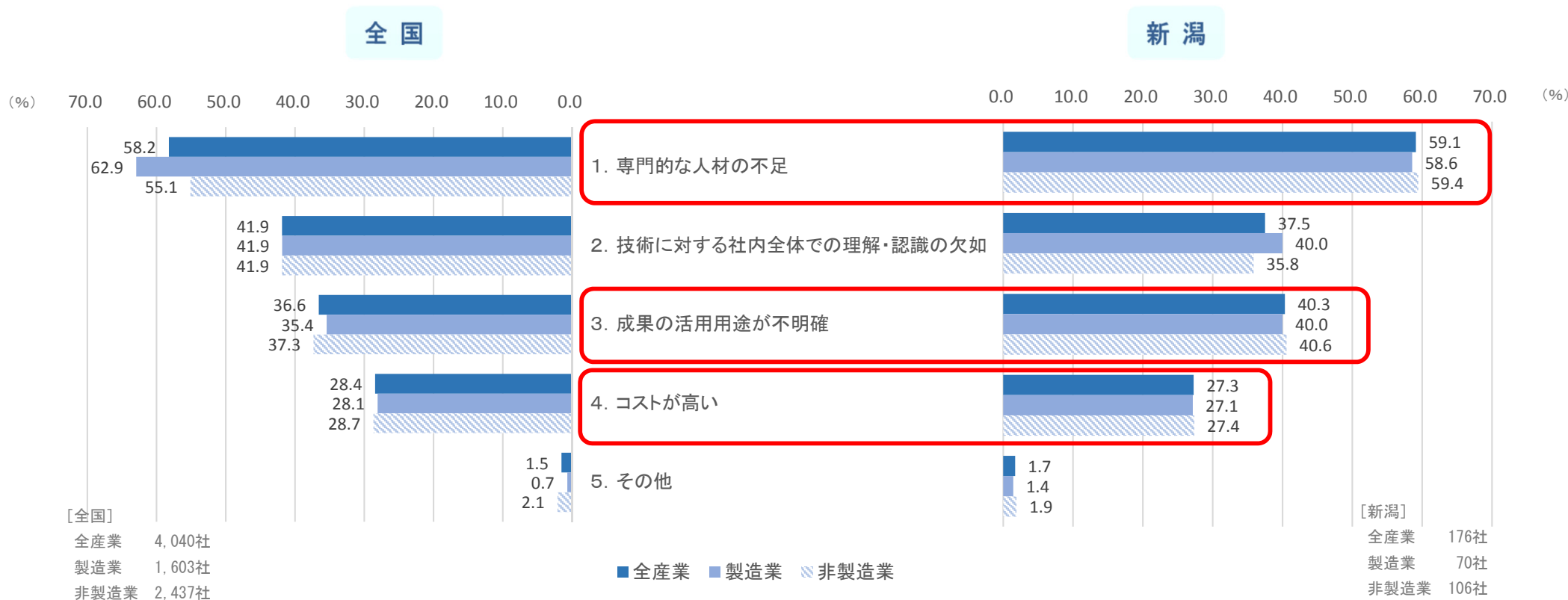
(構成比)

10. AI・IoTの技術導入や活用に向けた課題

約6割の企業が専門的な人材の不足と回答

- 約6割の企業が技術導入や活用に向けた課題として、専門的な人材の不足と回答。
- 新潟県では、次いで約4割の企業が成果の活用用途が不明確を挙げている。
- 全国、新潟県とも、課題としてコストを挙げる企業は約3割と相対的に割合が低い。

図表12 AI・IoTの技術導入や活用に向けた課題



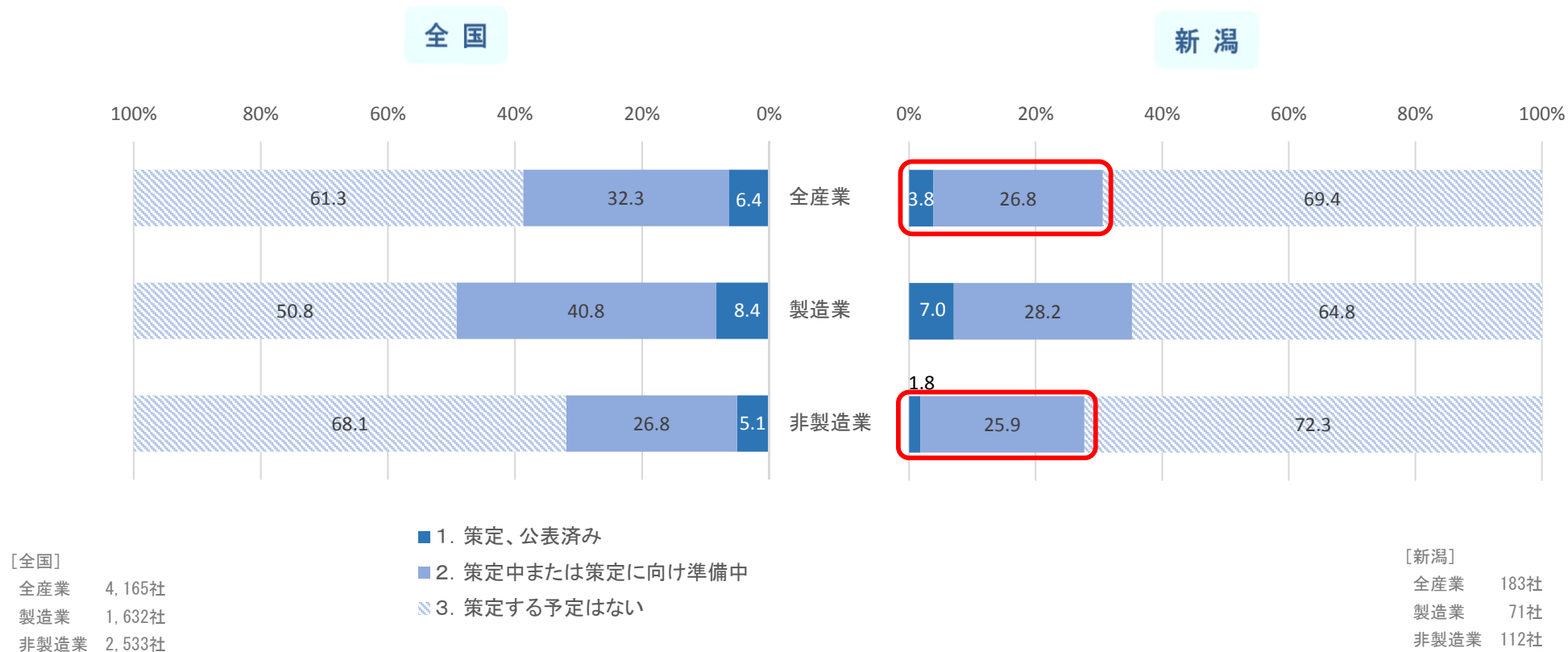
(注) 2つまでの複数回答 (有効回答社数比)

1 1. カーボンニュートラルに向けた中長期ビジョン等の策定状況

策定済みまたは策定中と回答する企業は約3割

- 新潟県では、カーボンニュートラルに向けた中長期ビジョンについて、約3割の企業が策定済みまたは策定準備中と回答。
- 全国、新潟県とも、策定済みまたは策定準備中と回答する割合は製造業よりも非製造業の割合の方が低い。

図表 1 3 カーボンニュートラル社会実現に向けた中長期ビジョン等の策定、検討の状況



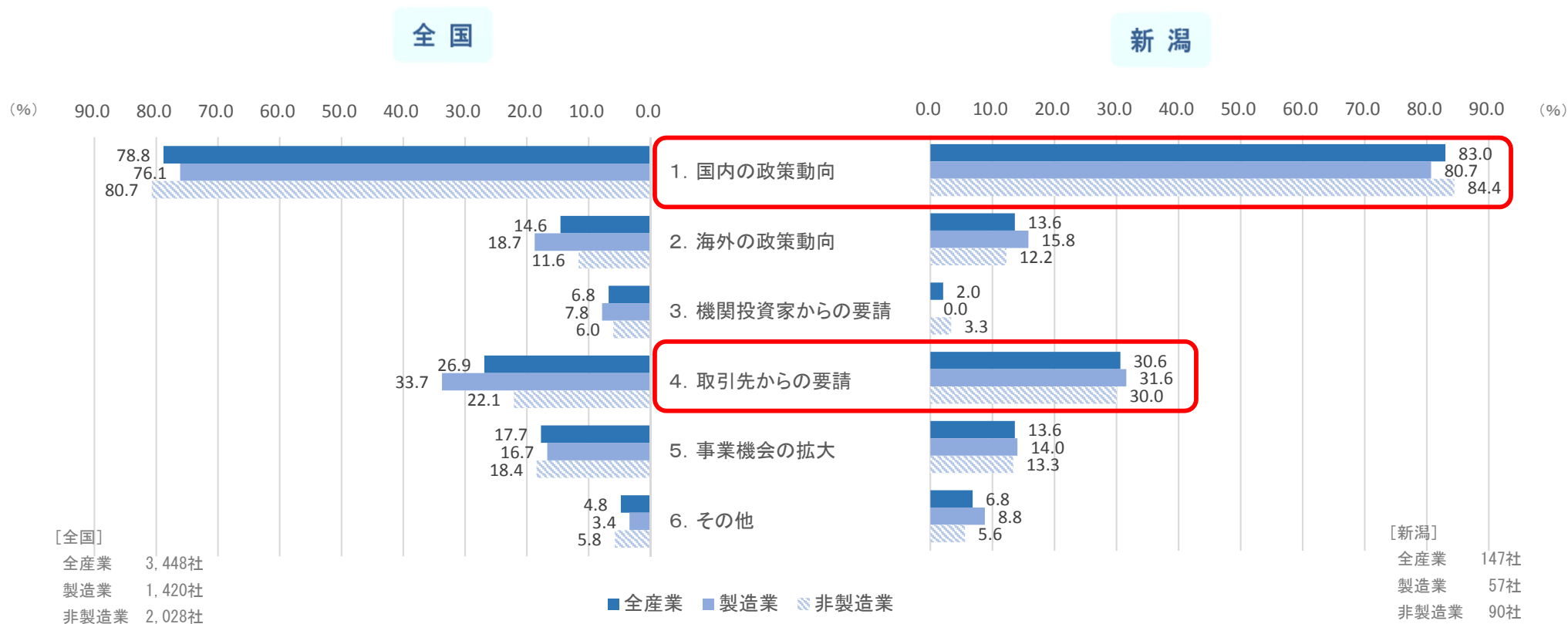
(構成比)

1 2. カーボンニュートラルに向けた取り組みの背景

約8割の企業が国内の政策動向が取り組みの背景と回答

- 全国、新潟県とも、約8割の企業が国内の政策動向が取り組みを進める背景としており最多。次いで、約3割の企業が取引先からの要請と回答。

図表 1 4 カーボンニュートラル社会実現に向けた取り組みを進める背景



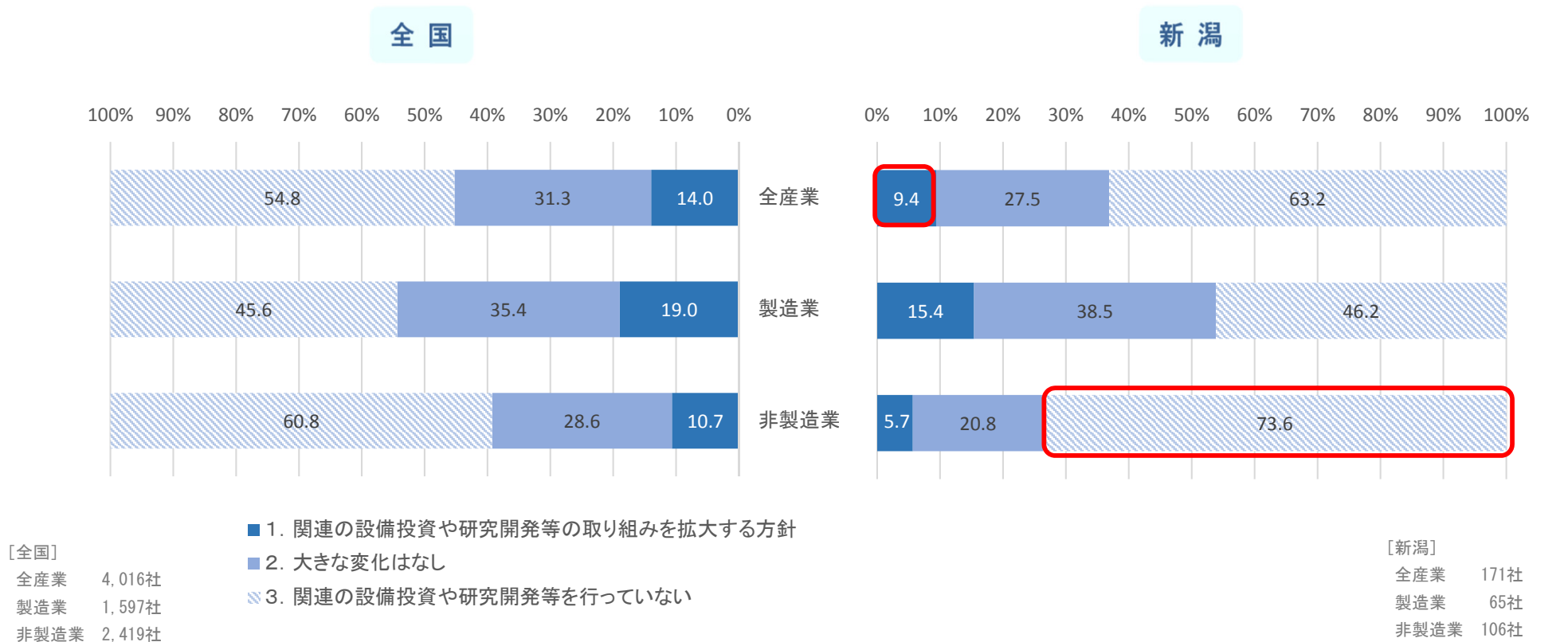
(注) 2つまでの複数回答 (有効回答社数比)

13. カーボンニュートラル社会実現に向けた設備投資の状況

関連の設備投資や研究開発等の取り組みを拡大する企業は1割に満たず

- 新潟県では、約1割が設備投資や研究開発等の取り組みを拡大、約3割がこれまでの取り組みに大きな変化はないと回答。
- 新潟県の非製造業では、関連の設備投資や研究開発等を行っていないと回答する企業が約7割と製造業に比べ割合が高い。

図表15 カーボンニュートラルに関連した投資の状況



[全国]
 全産業 4,016社
 製造業 1,597社
 非製造業 2,419社

- 1. 関連の設備投資や研究開発等の取り組みを拡大する方針
- 2. 大きな変化はなし
- 3. 関連の設備投資や研究開発等を行っていない

[新潟]
 全産業 171社
 製造業 65社
 非製造業 106社

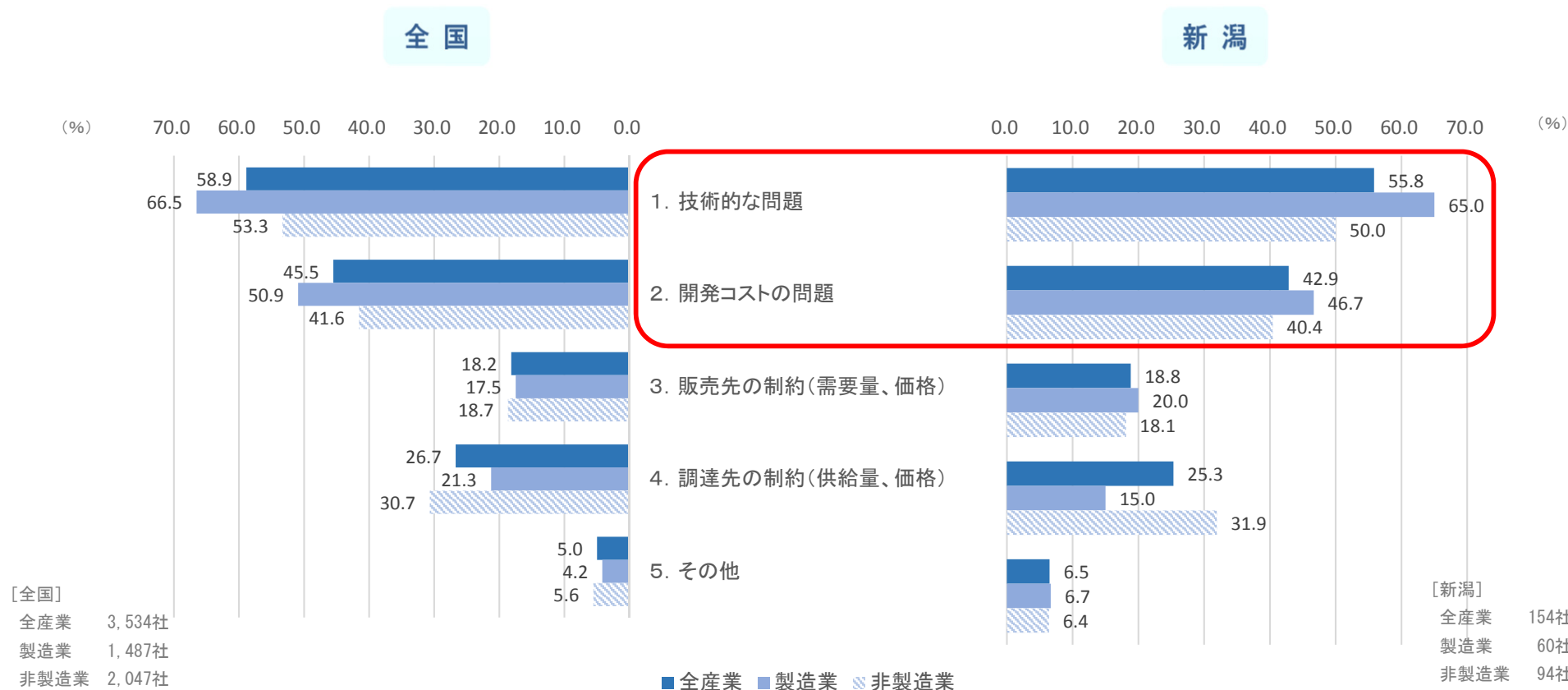
(構成比)

1 4. カーボンニュートラル社会実現に向けた課題

約6割の企業が技術的な問題が課題と回答

- 全国、新潟県とも技術的な問題が課題と回答する企業が約6割と最多。次いで開発コストの問題とする回答の割合が高い。

図表 1 6 カーボンニュートラル実現に向けた課題



(注) 2つまでの複数回答 (有効回答社数比)

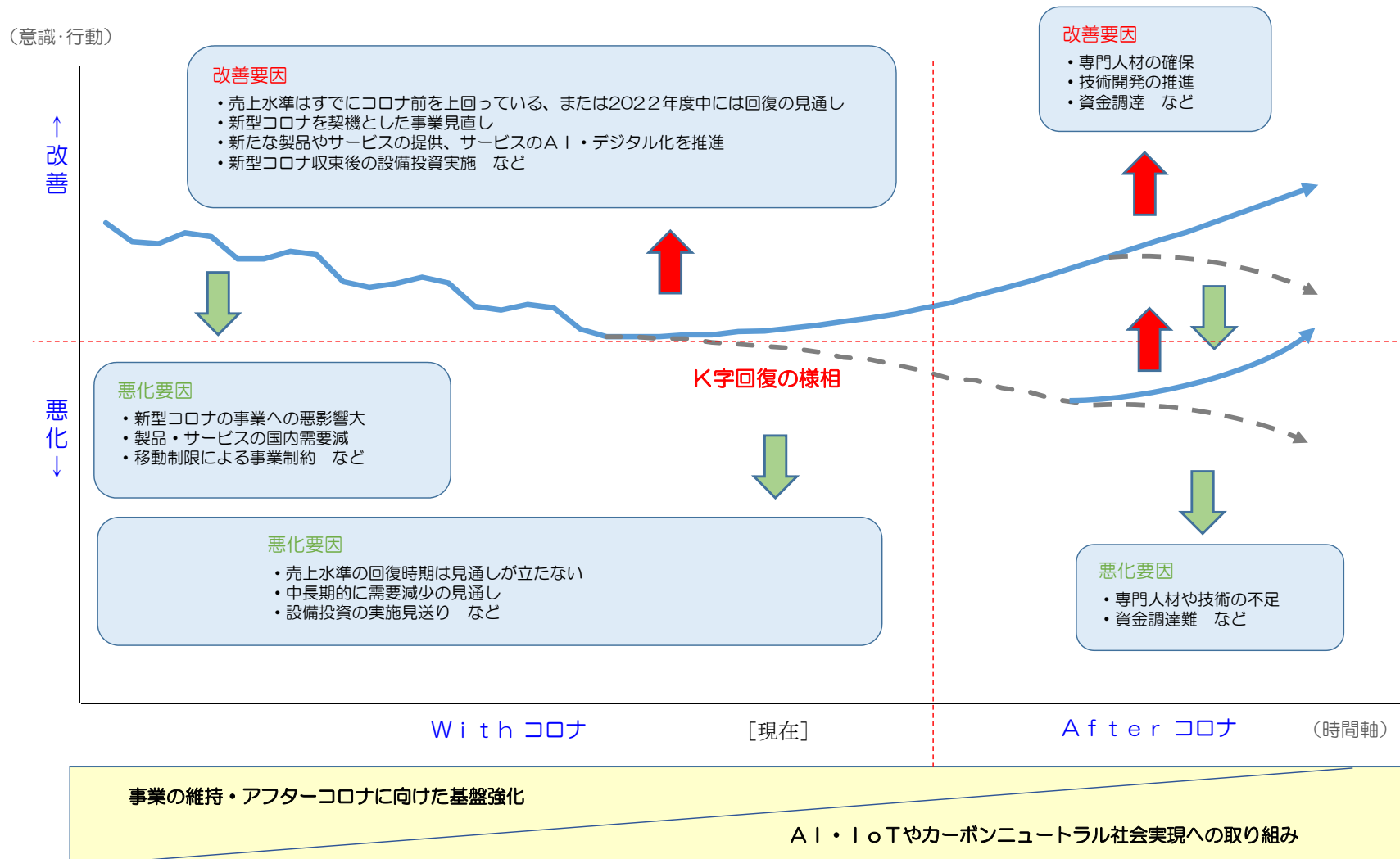
調査結果から得られる示唆

新潟県企業の意識・行動について

- 新型コロナウイルス感染拡大が想定外に長期化し一部に停滞やK字回復の状況も窺えるが、事業見直しなど将来に向けた前向きな取り組みにより少しずつ回復の兆しも。
- 事業見直しの一例としてサービスのAI・デジタル化が挙げられるが、AI・IoT活用にあたっては、専門的人材の不足などが課題となっている。
- 加えて、カーボンニュートラルの社会実現に向けた取り組みも必要となってくるが、技術の不足やコストの問題などが課題として挙げられる。
- 今後は、AI・IoT活用やカーボンニュートラルの社会実現に向けた取り組みにおいて一時的負担にもなり得るが、企業の将来に向けた前向きな姿勢から、その先には新たに成長した企業の姿も期待できよう。

調査結果から得られる示唆（つづき）

図表 1 7 企業の意識・行動の中期的推移



©Development Bank of Japan Inc. 2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。